

直近の行動の日付：2018年8月10日

### 国際捕鯨取締条約

締結： ワシントンにおいて、1946年12月2日  
調印：  
発効： 1948年11月10日

条約の元締約国：

カナダ、1982年6月30日に脱退発効。  
エジプト、1989年6月30日に脱退発効。  
ギリシャ、2013年6月30日に脱退発効。  
グアテマラ、2017年6月30日に脱退発効。  
ジャマイカ、1984年6月30日に脱退発効。  
日本、2019年6月30日に脱退発効。  
モーリシャス、1988年6月30日に脱退発効。  
フィリピン、1988年6月30日に脱退発効。  
セーシェル、1995年6月30日に脱退発効。  
ベネズエラ、1999年6月30日に脱退発効。

説明：(無印) = 批准、a = 加入、d = 脱退、c = 受諾、p = 承認、h = 加盟

参加者	署名	受諾		発効日	注釈
アンティグアバブーダ		1982年7月21日	h	1982年7月21日	
アルゼンチン	1946年12月2日	1960年5月18日		1960年5月18日	1
オーストラリア	1946年12月2日	1947年12月1日		1948年11月10日	2
オーストリア		1994年5月20日	h	1994年5月20日	
ベルギー		2004年7月14日	h	2004年7月14日	
ベリーズ		2003年6月17日	h	2003年6月17日	
ベナン		2002年4月26日	h	2002年4月26日	
ブラジル		1974年1月4日	h	1974年1月4日	3
ブルガリア		2009年8月10日	h	2009年8月10日	
カンボジア		2006年6月1日	h	2006年6月1日	
カメルーン		2005年6月14日	h	2005年6月14日	
チリ	1946年12月2日	1979年7月6日		1979年7月6日	4
中国		1980年9月24日	h	1980年9月24日	5
コロンビア		2011年3月22日	h	2011年3月22日	
コンゴ共和国		2008年5月29日	h	2008年5月29日	
コスタリカ		1981年7月24日	h	1981年7月24日	
コートジボワール		2004年7月8日	h	2004年7月8日	
クロアチア		2007年1月10日	h	2007年1月10日	
キプロス		2007年2月26日	h	2007年2月26日	
チェコ共和国		2005年1月24日	h	2005年1月24日	
デンマーク	1946年12月2日	1950年5月23日		1950年5月23日	

出典：International convention for the regulation of whaling  
<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/03/251-Intl-Whaling-Convention.pdf> = 参照 2019-5-28

ドミニカ連邦		1992年6月18日	h	1992年6月18日	
ドミニカ共和国		2009年7月30日	h	2009年7月30日	
エクアドル		2007年5月10日	h	2007年5月10日	
エジプト		1981年9月18日	w	1981年9月18日	
エリトリア		2007年10月10日	h	2007年10月10日	
エストニア		2009年1月7日	h	2009年1月7日	
フィンランド		1983年2月23日	h	1983年2月23日	6
フランス	1946年12月2日	1948年12月3日		1948年12月3日	7
ガボン		2002年5月8日	h	2002年5月8日	
ガンビア		2005年5月17日	h	2005年5月17日	
ドイツ		1982年7月2日		1982年7月2日	8
ガーナ		2009年7月17日	h	2009年7月17日	
グレナダ		1993年4月7日	h	1993年4月7日	
ギニア		2000年6月21日	h	2000年6月21日	
ギニアビサウ		2007年5月29日	h	2007年5月29日	
ハンガリー		2004年6月1日	h	2004年6月1日	
アイスランド		2002年10月10日	h	2002年10月10日	9
インド		1981年3月9日	h	1981年3月9日	
アイルランド		1985年1月2日	h	1985年1月2日	
イスラエル		2006年6月7日	h	2006年6月7日	
イタリア		1998年2月12日	h	1998年2月12日	10
ジャマイカ		1981年7月15日	w	1981年7月15日	
ケニア		1981年12月2日	h	1981年12月2日	
キリバス		2004年12月28日	h	2004年12月28日	
韓国		1978年12月29日	h	1978年12月29日	
ラオス		2007年5月22日	h	2007年5月22日	
リベリア		2018年8月10日	h	2018年8月10日	
リトアニア		2008年11月25日	h	2008年11月25日	
ルクセンブルク		2005年6月10日	h	2005年6月10日	
マリ		2004年8月17日	h	2004年8月17日	
マーシャル諸島		2006年6月1日	h	2006年6月1日	
モーリタニア		2003年12月23日	h	2003年12月23日	
モーリシャス		1983年6月17日	w	1983年6月17日	
メキシコ		1949年6月30日	h	1949年6月30日	12
モナコ		1982年3月15日	h	1982年3月15日	13
モンゴル国		2002年5月16日	h	2002年5月16日	
モロッコ		2001年2月12日	h	2001年2月12日	
ナウル		2005年6月15日	h	2005年6月15日	
オランダ	1946年12月2日	1977年6月14日	h	1977年6月14日	14
ニュージーランド	1949年12月2日	1976年6月15日	h	1976年6月15日	15
ニカラグア		2003年6月5日	h	2003年6月5日	
ノルウェー	1946年12月2日	1960年9月23日	h	1960年9月23日	16
オーマン		1980年7月15日	h	1980年7月15日	
パラオ		2002年5月8日	h	2002年5月8日	

出典 : International convention for the regulation of whaling  
<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/03/251-Intl-Whaling-Convention.pdf> =参照 2019-5-28

パナマ		2001年6月12日	h	2001年6月12日	
ペルー	1946年12月2日	1979年6月18日	h	1979年6月18日	17
フィリピン		1981年8月10日	w	1981年8月10日	
ポーランド		2009年4月17日	h	2009年4月17日	
ポルトガル		2002年5月14日	h	2002年5月14日	18
ルーマニア		2008年4月9日	h	2008年4月9日	
ロシア	1946年12月2日	1948年9月11日		1948年11月10日	19
セントキッツ・ネーヴィス		1992年6月24日	h	1992年6月24日	
セントルシア		1981年6月29日	h	1981年6月29日	
セントビンセント及び グレナディーン諸島		1981年7月22日	h	1981年7月22日	
サンマリノ		2002年4月16日	h	2002年4月16日	20
サントメ・プリンシペ		2018年5月18日	h	2018年5月18日	
セネガル		1982年7月15日	h	1982年7月15日	
セーシェル		1979年3月19日	w	1979年3月19日	
スロバキア		2005年3月22日	h	2005年3月22日	
スロベニア		2006年9月20日	h	2006年9月20日	
ソロモン諸島		1993年5月10日		1993年5月10日	21
南アフリカ	1946年12月2日	1948年5月5日		1948年11月10日	
スペイン		1979年7月6日	h	1979年7月6日	
スリナム		2004年7月14日	h	2004年7月14日	
スウェーデン		1979年6月15日	h	1979年6月15日	22
スイス		1980年5月29日	h	1980年5月29日	
タンザニア		2008年6月23日	h	2008年6月23日	
トーゴ		2005年6月15日	h	2005年6月15日	
ツバル		2004年6月30日	h	2004年6月30日	
グレートブリテン及び北 アイルランド連合王国	1946年12月2日	1947年6月17日		1948年11月10日	23
アメリカ	1946年12月2日	1947年7月18日		1948年11月10日	24
ウルグアイ		2007年9月27日	h	2007年9月27日	

1 (a) アルゼンチンの批准書には、(条約の)留保として指定された次の声明が含まれている：  
「もし、他の締約国が、当該条約の第1条第2項および第9条第1項、第3項および第4項、また、これに付随する手順規則の第1条b)項または一致する規定に従い、条約または手順規則をマルビナス諸島、サウスジョージア諸島、サウスサンドウィッチ諸島およびアルゼンチン領南極地域などのようにアルゼンチン共和国の主権に属する領土に拡張し適用した場合、その拡張はアルゼンチンの権利に一切の影響を及ぼすものではないことを明示する。」

(b) 英国大使は、1960年8月12日付けの書簡で国務長官に次のように通知した：

「アルゼンチンの念書は留保として明示される声明を含んでおり、これはフォークランド諸島をマルビナス諸島との誤った呼び方を用いる他、これら諸島並びにサウスジョージア諸島およびサウスサンドウィッチ諸島を含むフォークランド諸島属領へのアルゼンチン主権申し立てにも言及している。

「女王陛下の大使は、フォークランド諸島及びフォークランド諸島属領は、現在および将来にわたり女王陛下の主権のもとにあるとともに、陛下の政府は、アルゼンチン政府がこれら

の領土のいかなる部分に対しても主権を主張することを認めないことを、米国政府にすべての締約国に通知するよう要請するよう指示された。」

(c) 国務長官は、1960年9月14日付けの書簡にて在米アルゼンチン大使に、次のように通知した：

「我が政府は、これまでと同様、南極の領土に対して主張されている、いかなる主権の主張を認めておらず、そして、それに関してアメリカ合衆国のすべての権利を留保することを指摘したい。」

(d) 1960年8月12日付けの英国大使の国務長官への書簡に示されている見解に関して、国務長官が英国臨時代理大使に対し、1960年10月6日付けの書簡によって次のように通知した：

「英国政府は『フォークランド諸島属領』に南極大陸の一部が含まれると考えていることを理解する限り、国務長官はこれまでの機会に自国政府が行ったように、アメリカ合衆国政府は、南極大陸に対して主張されてきた如何なる主権の主張を認めておらず、その地域に関するアメリカ合衆国のすべての権利を留保していることを指摘したい。」

2003年2月6日付で、同日受理された書簡により、アルゼンチンは、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。

- 2 2003年2月5日付で、同日受理された書簡により、オーストラリアは、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。
- 3 2003年2月5日に受理された2003年1月31日付けの書簡により、ブラジルは、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。
- 4 チリによる批准には、条約のいかなる規定にも、200カイリの海域におけるチリの主権的権利に影響を及ぼし、または制限することができないという留保が含まれている。

2003年5月23日に受理された2003年5月6日付の書簡により、チリ共和国の外務省は2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。チリによる異議申立は関連する部分で次のように述べている。「チリ政府は、・・・留保に関して異議申立を表明するとともに、これは、1986年に国際捕鯨委員会によって承認された条約の附表ないし附属書の時期尚早な提示であり、認められないものであると宣言する。」(チリ外務省が提供する非公式翻訳)

- 5 中華人民共和国政府による加盟の通知には、翻訳では次のような内容の宣言が含まれている：  
「…中国政府は、中国の名のもとで台湾当局による、上記条約への加盟申請および承認は不法で、無効と宣言する。」
- 6 2003年5月15日付で、2003年5月30日に受理された書簡により、フィンランド政府は、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。
- 7 2003年1月7日に受理された2002年12月13日付けの書簡により、フランスは、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。

- 8 条約と議定書がドイツ連邦共和国のために効力を発するのと同じ日付に、(西) ベルリンにも適用されるものとする宣言を伴うドイツ連邦共和国政府による加盟書。

2003年2月3日付で、同日受理された書簡により、ドイツは、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。

- 9 2001年6月8日、アイスランドは、捕鯨条約の附表の第10項(e)の留保を付する条約および1956年議定書への加盟書を寄託した。その寄託機能の遂行において、米国は、2001年6月11日付けの書簡により、捕鯨条約の締約国にアイスランドの行動について通知した。2001年7月22日、国際捕鯨委員会の第53回総会において、(19の賛成投票、反対なし、3の棄権、16カ国の不参加で)委員会がアイスランドの留保を認めないことを決定した。委員会のその後の投票では、アイスランドをオブザーバーとして認識し続ける(賛成18、反対16、棄権4)ことを決定した。

2002年5月14日に、アイスランドは、2001年6月8日に寄託した加盟書に含まれるのと同じ捕鯨条約附表の第10項(e)の留保を付する条約および1956年議定書への加盟書を寄託した。この加盟書には、アイスランドが提供した英訳文では、次の声明が含まれている：アイスランド政府は、上記の留保にかかわらず、国際捕鯨委員会での改定管理方式についての交渉において進展がなされている限り、アイスランドの船舶による商業目的のための捕鯨を承認しない。ただし、附表の第10項(e)に含まれる商業目的のための捕鯨の、いわゆるモラトリアムについて、改定管理方式が完了後の合理的な期間内にそれが解除されない場合、この限りではない。

いかなる状況下においても、商業目的のための捕鯨は、確かな科学的根拠と効果的な管理及び実施計画なしに認可されることはない。

寄託者は、下関で開催された第54回国際捕鯨委員会総会の出席加盟国に、アイスランドの行動を伝えた。2002年5月20日に、委員会は、アイスランドの留保を認めないとともにアイスランドをオブザーバーとして承認するとの第53回国際捕鯨委員会総会での決定に拘束されるという議長の判断を(25対20票によって)支持することを決定づけた。

2002年10月10日に、アイスランドは、2001年6月8日および2002年5月14日に寄託した加盟書に含まれるのと同じ捕鯨条約附表の第10項(e)の留保を付する条約および1956年議定書への、もう一つの加盟書を寄託した。この加盟書には、アイスランドが提供した英訳文では、次の声明が含まれている：

アイスランド政府は、上記[の留保]にかかわらず、2006年前までに商業目的のための捕鯨を承認しないこととし、それ以後、国際捕鯨委員会での改定管理方式についての交渉において進展がなされている限り、このような捕鯨を承認しない。ただし、附表の第10項(e)に含まれる商業目的のための捕鯨の、いわゆるモラトリアムについて、改定管理方式が完了後の合理的な期間内にそれが解除されない場合、この限りではない。

いかなる状況下においても、商業目的のための捕鯨は、確かな科学的根拠と効果的な管理及び実施計画なしに認可されることはない。

寄託者は、2002年10月14日に英国のケンブリッジで開催された第5回国際捕鯨委員会特別会合の出席加盟国に、アイスランドの行動を伝えた。アイスランドの留保を認めないとともにアイスランドをオブザーバーとして承認するとの第53回委員会総会での決定に拘束されるという議長の判断への挑戦投票において委員会は(19対18票によって)その判断を支持しないことを決定した。

2003年5月19日付で、2003年6月4日に受理された書簡により、アイスランドの外務省は、

2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保についてのスウェーデンの異議申立に関する見解を伝えた。アイスランド外務省の書簡は関連する部分で次のように述べている。

「(スウェーデン大使館の)・・・書簡は、スウェーデン政府による異議申立はアイスランドとスウェーデンとの間での条約の効力発生を妨げるものではないと明言している。しかし、書簡には次の結論も含まれている。『アイスランドは留保の恩恵を受けることなく、条約全体が発効する。』

「この結論は国際法に根拠がない。慣習国際法を反映した、条約法に関するウィーン条約の第21条第3項によると、『留保に反対する国家は、それ自体と留保国との間での条約の発効に反対していない場合、留保が関連する規定は、留保の範囲において両国の間で適用されるものではない。』

「したがって、国際捕鯨取締条約は、アイスランドの留保が関係する条約に添付されている附表の第10項(e)を除いて、アイスランドとスウェーデンの間で発効している。」

- 10 2003年2月5日に受理された2002年12月6日付けの書簡により、イタリアは、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。イタリアによる異議申立は関連する部分で次のように述べている。「・・・アイスランドは、その留保のため、条約の締約国として、かつIWCの加盟国としてもみなすことができない。」
- 11 1959年2月6日付の国務長官への書簡により、日本大使は、1959年6月30日より発効の条約からの日本の脱退を通知した。  
日本大使は、1959年6月29日付の書簡によって、「日本政府は、これにより上記の脱退通知を取り消した」ことを国務長官に通知した。
- 12 2003年2月14日に受理された2003年2月10日付の書簡により、メキシコは2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。メキシコによる異議申立は関連する部分で次のように述べている。「・・・その留保のため、アイスランドは、メキシコに関する限りにおいて、条約の加盟国として、また国際捕鯨委員会(IWC)のメンバーとしても見なされることはない。」
- 13 2003年3月24日に受理された2003年2月13日付の書簡により、モナコ公国の外務省は2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。
- 14 オランダによる加盟書は、条約および1956年の議定書がヨーロッパのオランダ王国に適用されると述べている。

1982年2月16日に受理された、オランダ王国外務大臣よりの条約および1956年議定書の適用がオランダ領アンティルに拡張される旨を述べる宣言。

在ワシントンのオランダ王国大使館が、国務省に1986年1月9日付の次の内容の外交文書を伝達した：

「オランダ王国大使館は国務省にその賀辞を呈するとともに、国務省の(国際捕鯨取締条約)の被寄託者としての権能に鑑み、次の事項について同省の配慮を謹んで要請する。

「1986年1月1日から、オランダ領の一部であったアルバ島は、オランダ王国内の国家としての内部自治権を取得した。その結果、1986年1月1日よりオランダ王国は3カ国で構

成されている。すなわち、オランダ本土、オランダ領アンティルおよびアルバ。

「上記の出来事は、オランダ王国内の内部憲法関係の変更に関するものであり、王国そのものとして、国際法の下では、締結している条約の変わらぬ対象にあたるため、前述の変更は、王国が締結する条約とその適用がアルバを含むオランダ領アンティルに拡張されたことに関して、国際法による一切の影響を及ぼさない。

「したがって、これらの条約は、1986年1月1日より、オランダ王国内の自治国としての新しい地位にあるアルバにも適用され続ける。

「前述の理由により、オランダ王国が締約国であり、1986年1月1日からオランダ領アンティルに拡張された『国際捕鯨取締条約』はオランダ王国を成す3つの国のすべてに適用される。

「大使館は、関係する他の締約国に上記のことを通知していただければ幸いである。

「オランダ王国大使館はこれを機会として、改めて国務省に対し最高の敬意を表す。」

在ワシントンのオランダ王国大使館が、国務省に2010年10月6日付の外交文書を伝達し、関連部分の内容は以下の通り：

「オランダ王国は現在、オランダ、オランダ領アンティルおよびアルバの3つの部分から構成されている。オランダ領アンティルは、キュラソー、シント・マルテン、ボネール、シント・ユースタティウスおよびサバの島々で構成されている。

2010年10月10日から効力を有して、オランダ領アンティルはオランダ王国の一部として存在しなくなる。その日以降、王国は4つの部分で構成される：オランダ、アルバ、キュラソーおよびシント・マルテン。キュラソーとシント・マルテンは、アルバそして2010年10月10までのオランダ領アンティルのように、王国内において内部自治政府を享受する。

「これらの変更は、オランダ王国内の内部憲法関係の改正である。オランダ王国は、それに応じ締結されている条約の国際法の対象であり続ける。そのため、王国の構造の変更は、オランダ領アンティルのための王国によって批准された国際協定の有効性に影響を与えない。これらの協定は引き続きキュラソーおよびシント・マルテンに適用される。

「これまでオランダ領アンティルの一部であったその他の島々、すなわちボネール、シント・ユースタティウスおよびサバはオランダの一部となり「オランダのカリブ地域」を構成することになる。現在、オランダ領アンティルに適用される協定は、これらの島々にも引き続き適用される。しかし、これら協定の履行責任は、今後、オランダ政府が担うことになる。」

2003年2月26日に受理された2033年2月12日付の書簡により、オランダは2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。

- <sup>15</sup> 2003年4月23日に受理された2003年4月17日付の書簡により、ニュージーランド大使館はアイスランドの国際捕鯨委員会加盟に対するニュージーランド政府の立場を伝えた。書簡は関連する部分で次のように述べている。

「ニュージーランド政府の見解では、この留保は条約で認められていない。さらに、ニュージーランド政府は、この留保は条約の目的および目標と相容れないものであり、法的効力はないと考える。したがって、ニュージーランドは、ニュージーランドとアイスランドの間で条約が有効であると認識していない。」

- <sup>16</sup> ノルウェーの加盟は1956年の議定書によって改正された条約に適用される。

ノルウェー大使は1960年9月23日付の書簡によって、「条約へのノルウェー政府の継続的な加盟は、次の条件が満たされることに依存している」と、国務長官に通知した：「1) オランダ政府が条約に加盟すること、2) ソビエト社会主義共和国連邦政府が、国際捕鯨委員

会によって設定された総捕獲枠に対するソビエト遠征の分前の捕獲量を、7年間にわたって年間20%に制限するという、1958年11月の誓約を守ること、3) ノルウェー、日本、オランダ、英国の間で、総捕獲枠の残りの80%の分割について、妥当な期間内に合意に達すること。同時に、ノルウェー政府は、南極海域において遠洋捕鯨に従事している国々の間で、国際捕鯨委員会策定の規制が遵守されるよう、国際査察制度についての合意成立は死活的な重要性を有することを強調したい。」

1961年12月29日付の国務長官への書簡により、ノルウェー大使は、1962年6月30日より発効の条約からのノルウェーの脱退を通知した。

1962年6月6日に、ノルウェー大使から、1961年12月29日付の脱退通知を取り消す旨の書簡が受理された。

2003年3月26日に受理された2003年3月25日付の書簡により、ノルウェー王国大使館はアイスランドの国際捕鯨委員会加盟に対するノルウェー政府の立場を伝えた。書簡は関連する部分で次のように述べている。

「ノルウェー政府の立場は、国際捕鯨委員会 (IWC) の管轄機関がすでに、アイスランドの IWC 加盟に関して決定を下したことであり、1969年5月23日の条約法に関するウィーン条約の第20条3項の原則に則り、全ての IWC 締約国に対して拘束力がある。アイスランドの加盟を受け入れるという2002年10月14日の第5回 IWC 特別会合の決定は、全ての IWC 締約国に、付け足されている留保のままでアイスランドを IWC の締約国として完全に認めることを義務付けており、ノルウェーはこの決定に対するあらゆる全ての異議申立を法的な効果がないものとみなす。

「ノルウェー政府は、上記決定に従って行動することを保証するとともにその正当性を疑う試みに反対する。」

- 17 チリによる批准には、条約のいかなる規定にも、200カイリの海域におけるチリの主権的権利に影響を及ぼし、または制限することができないという留保が含まれている。

1983年5月27日付けのドイツ連邦共和国の大使からの書簡によって、1979年6月18日に条約の批准に伴うペルーの声明に対し、正式な意義申立が行われた。

1984年3月1日付けのイギリス大使の書簡により、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府は「ペルーは自国沿岸から200海里までの海域において無制限の主権と管轄権を行使しているとの主張が国際法の下で合法性はないと考える」と述べた。

2003年3月11日に受理された2003年2月5日付の書簡により、ペルーは2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。

- 18 2003年5月15日付で、2003年6月16日に受理された書簡により、ポルトガル政府は2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。書簡は関連する部分で次のように述べている。

「附表の第10項(e)が採択された時(1982年)、アイスランドは捕鯨条約の締約国として90日の期限内に条約の第5条3項で定められた手続きの下で異議申立できたが、一切異議申立してない。

「ポルトガルは、この留保は捕鯨条約の目的および目標と相容れないものであるため、アイスランド共和国政府による条約の附表の第10項(e)に関する留保には異議を申し立てる。



「それにもかかわらず、条約の残りの部分はアイスランドとポルトガルの間で発効し得るというのは、我々の理解である。」

- 19 1992年6月25日付けの書簡により、在ロンドンのロシア連邦大使館は国際捕鯨委員会に対し、ソビエト社会主義共和国連邦の国際捕鯨取締条約加盟はロシア連邦によって継続され、今後「ロシア連邦」という名前を使うべきであることを通知した。
- 20 2003年3月17日に受理された2003年3月13日付けの書簡により、サンマリノ共和国の外務省は2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。
- 21 ソロモン諸島は1985年7月18日に条約加入書を寄託した。1989年11月9日付けの書簡により、ソロモン諸島の外務省が条約からの脱退を通知した。脱退は1990年6月30日より効力を発した。1993年5月10日に、ソロモン諸島から、加盟寄託書が受理された。
- 22 1979年6月12日付けの書簡により、スウェーデン大使はスウェーデン政府の条約に加盟する決定を通知した。大使の書簡は1979年6月15日に米国政府に受理された。  
  
2002年11月27日に受理された2002年11月26日付けの書簡により、スウェーデン政府は、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。
- 23 2002年12月16日に受理された2002年12月5日付けの書簡により、グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国は、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。
- 24 アメリカ合衆国は、2003年5月27日付けの回状書簡により、条約の締約国としての立場で、2002年10月10日に寄託されたアイスランドの加盟書に含まれる留保について異議を唱えた。